

社会保障の改革は「賢い効率化」と「応分の負担」で



聞き手
伊藤 元重
総合研究開発機構(NIRA) 理事長



ゲスト
吉川 洋氏
東京大学大学院経済学研究科教授

伊藤 今、なぜ「社会保障と税の一体改革」なのか。

吉川 社会保障分野では、いわゆる格差や貧困の拡大が問題になってきて、それが現在の日本の閉塞感とも関係している。他方、社会保障給付の増加は、日本の財政悪化の根っこにある要因となっている。「なぜ今か」というと、日本の財政は、国際的、歴史的に見ても、極めて悪い極限状況にある。しかも、これから団塊世代の高齢化が本格化するからだ。

伊藤 「社会保障と税の一体改革」のポイントは何か。

吉川 不足する財源を確保するため、消費税率を10%に引き上げるなど「応分の負担」を求めることは不可欠だ。しかし、それだけで十分な財源確保ができるわけではない。社会保障の給付面でも、「賢い効率化」が必要だ。このため、例えば社会保障番号の導入などにより、効率的で、国民にとって使い勝手がよい制度に変えていく必要がある。

伊藤 消費税は累進的ではないので、所得分配上好ましくないという議論についてはどう思うか。

吉川 消費税だけでなく、所得税や相続税などによってもそれなりに負担を求めてもよい。しかし、他の先進国が今どうなっているかというのを見ておくことは大事だ。付加価値税（消費税）が世界の大勢になっていることは事実である。消費税はある時点をとると逆進的であるかも知れないが、生涯所得で見ると比例税になっている。また消費税を社会保障目的化するので、負担と給付の両面で見れば所得再配分効果を持つ。

伊藤 「賢い効率化」を、例えば、年金についていうと具体的なイメージはどのようなものか。

吉川 年金については、最終的には支給開始年齢を上げざるを得ない。日本では議論も始められないという土壌があるが、正々堂々と話し合っ、どういう問題があるのかを明らかにすべきである。高齢者の生活条件はバラツキが大きく、そろそろ年金生活に入りたいという人のためのオプションは確保されるべきだ。他方、体も元気だし、もう少し働いてもよいという人もいる。その人たちの雇用の受け皿を確保していくことが重要だ。

伊藤 医療・介護の「賢い効率化」についてはどうか。

吉川 医療は、場合によってはものすごく大きな出費を伴い、家計をほとんど破壊する。それを国民皆保険でみんなですっかり支え合う、これは大変正しい制度だ。特に、「大きなリスク」に際して自己負担を抑制するための高額療養費制度はその柱であり、重点的な拡充が必要だ。他方、小さな医療費については、中以上の所得の人については、もう少し自己負担があってもよい。外来窓口負担に100円上乗せする受診時定額負担制を実現すべきだ。

伊藤 社会保障の最低保障のところは税で賄おうという動きがある。税と保険料のバランスをどう考えるか。

吉川 今後の社会保障を主に保険料で賄うと、企業や現役世代の負担が過重になる。高齢者も含めた個人が広く負担する消費税の方が望ましい。ただ、いま保険料で払っている分まで消費税で、というのではない。追加的な負担を消費税で賄うということではないか。

伊藤 社会保障番号が「賢く効率的な」社会保障制度の運営に役立つといわれるが。

吉川 番号を導入してITを駆使することにより、限られた財源の中で、リアルタイムの対応が可能な、国民に使い勝手が良い社会保障のパッケージ、商品開発をすべきである。高額医療・介護合算療養費制度について、後日差額を還付というのではなく、事前に上限以上支払わなくてよくすることなどはその具体例の一つだ。

対談を終えて 伊藤元重

社会保障と税の改革は、今の日本が直面する最も重要な制度改革である。同時に、それは国民に負担を求める政治的には非常に厳しい課題でもある。これまで総理主催の有識者会議や審議会などで主導的な役割を果たして来た吉川氏のお考えをじっくりとお聞きできた。「賢い効率化」と「応分の負担」という視点は社会保障改革の本質を突いている。この視点で医療・年金・介護の改革について議論を深めていけば、改革のあるべき姿が具体的に現れてくるだろう。日本はこれから何十年も少子高齢化の中での制度改革を続けていかなければいけない。政府が出そうしている今回の一体改革はその第一歩にすぎないが、その第一歩がうまくいくことを願っている。